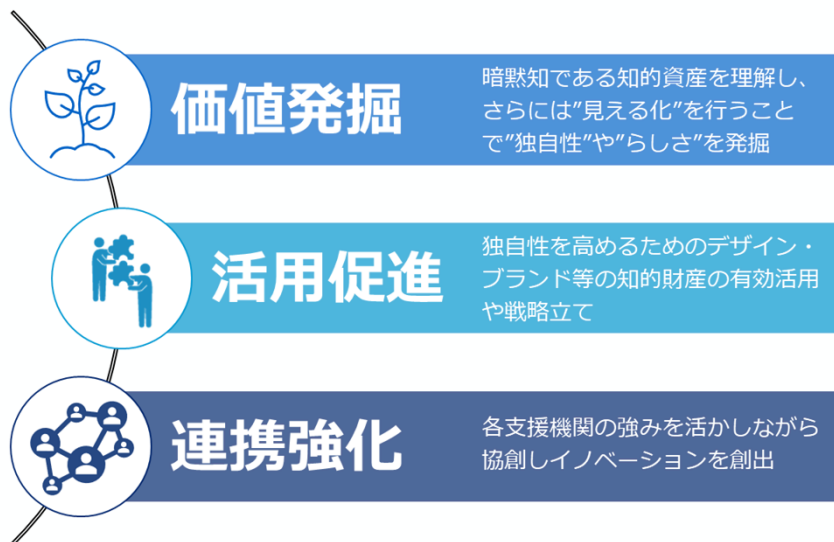


令和8年度 東北局知的財産室事業（事業計画）



<東北地域知財戦略推進計画 [2025年度~2028年度] 基本方針図>

3つの基本方針に基づき、
知財に関する支援施策を実施

1. 価値発掘人材育成支援事業

2. TOHOKUブランド確立促進支援事業

3. 東北地域スタートアップの成長加速化支援事業

4. 東北食ビジネスに係る知財活用促進事業

5. 東北地域における半導体関連産業に対する知財活用強化事業

6. ネットワークを活用したオープン&クローズ戦略立案支援事業

7. 三陸・常磐地域水産加工業 知財活用・ブランド化推進事業

令和8年度 東北局知的財産室事業（事業計画）

1. 価値発掘人材育成支援事業

知的財産室

価値発掘

活用促進

連携強化

東北地域は一次産業や下請け企業が多い地域のため、「暗黙知」の知的財産（ノウハウや職人の技術等）が多い地域であると考えられ、イノベーションを起こす以前に自社固有の「らしさ」に気が付いていないケースも多く、形式知化（可視化）されていない暗黙知が長らく蓄積されていると想定される。そのため、まずは暗黙知の知的資産を形式知化する作業を行い、形式知化した知的財産を活用するストーリーを示しながら、知財活用に繋げることを目的に、取組みに積極的な団体に向けて集中的にセミナーを実施し、モデル地域の創出を目指す。他の地域に向けては、気づきのきっかけとなるよう、知財セミナーも複数回実施する。

2. TOHOKUブランド確立促進支援事業

知的財産室

活用促進

連携強化

地域振興や地域ブランド化に取り組む団体へ専門家派遣による支援を行い、関係者間の合意形成やブランドの磨き上げによる高付加価値化および効果的な知財保護・活用を促し、地域経済の活性化を図る。また、東北管内において地域産品を取り扱う施設等に地団取得産品をPRする場を設け、地域団体商標の周知と地団取得産品の購買の機会拡大を目指す。

3. 東北地域スタートアップの成長加速化支援事業

産業技術革新課

活用促進

連携強化

2025年度の「東北型スタートアップ・エコシステム形成のための有識者検討会」の検討結果を踏まえ、東北地域のエコシステムにおいて不足する要素を補完するための支援として、①スタートアップ及び支援者のリテラシー向上、②地域の事業会社・自治体とスタートアップとの連携支援の2つを軸とした事業を展開する。

4. 東北食ビジネスに係る知財活用促進事業

製造産業課

活用促進

連携強化

東北地域の食品製造業及び関連産業等におけるフードテック技術等の活用や他企業との協業・連携ニーズについて調査・分析を行い、協業時に必要な知財活動をはじめとする課題等を可視化するとともに、一連のマッチングプロセスの実証的な事例の創出と成果の横展開を図ることで、食品製造業等における新たなイノベーション創出や付加価値向上に寄与する。

令和8年度 東北局知的財産室事業（事業計画）

5. 東北地域における半導体関連産業に対する知財活用強化事業

情報政策・半導体戦略室

価値発掘

活用促進

連携強化

東北地域では、半導体産業が更に集積・成長していくための戦略産業クラスターの形成を目指しているところ。半導体の設計～最終製品製造の一連のサプライチェーンには、多くの中小企業が参入しており、技術開発や研究開発が進んでいくものと推察される。ものづくりにおいては、知的財産や半導体が果たす役割を正確に理解しておくことが必要であることから、本事業では、弁理士会や商工団体等と連携し、中小企業等を対象とした啓発事業を行う。

6. ネットワークを活用したオープン&クローズ戦略立案支援事業

産業技術革新課

活用促進

連携強化

地域産業支援機関や公設試験研究機関、大学等の職員向けに、研究開発段階からオープン&クローズ戦略を立案することの重要性を伝えるために知財マネジメントや知財戦略の構築等のセミナー等を実施し、理解を深めてもらうことで支援人材育成に繋げる。また、オープン&クローズ戦略の策定時の課題等の情報をまとめた手順書を作成し、地域産技連総会や東北地域リエゾンネットワーク会議、公設試研修会等で共有し、横展開を図る。

7. 三陸・常磐地域水産加工業 知財活用・ブランド化推進事業

東日本大震災復興推進室

価値発掘

活用促進

魚種変化に対応する商品開発・ブランディングに課題を抱える水産加工業者に対し、従来の魚種や既存製品に依存しない商品開発とブランド力強化を支援する。専門家による伴走支援（商標権等知的財産制度の活用支援を含むブランド戦略策定支援の実施等）を実施し、商標権をはじめとする知的財産制度を戦略的に活用し、ブランド価値を保護・強化するとともに、市場・消費者ニーズを起点としたマーケットイン型の商品開発を促進し、中長期的に収益を生み出すブランド構築による経営課題の解決に寄与する。